

第 6 回 会 員 総 会

池袋・東京芸術劇場

生命・労働・地域の再生に向けた
非営利協同運動の発展のために
協同総合研究所の研究活動の充実と
会員組織の基盤を強化しよう



第6回総会議案

1 総会の目的

総会は95年度の協同総合研究所の活動を振り返り、96年度の活動方針について会員の皆さんと理事会が意見を交換する場です。大量失業時代が様々な識者から語られ、ILOや国際協同組合同盟（ICA）も雇用問題を大きく取上げ、様々な模索が続いています。日本においては規制緩和と新規事業が新たな雇用の創出につながるという論調ですが、いまだにその出口は明らかではありません。一方、高齢社会への対応や農業問題などに対して、地域で取組むべき様々な仕事の創造に非営利協同の組織が意義深い取組を開始していま

す。地方分権化の時代の中で「生命・労働・地域の再生」のために「非営利協同運動」の果たすべき役割はますます重要になっています。研究者の役割も新たな段階にきていると言えます。こういう時代認識に立って協同総合研究所の1年間の活動のまとめ、これからの活動のに関して、以下5項目に分けて報告・提案をしています。総会での議論を通じて協同総合研究所の果たすべき役割、とりわけこの秋行われる「いま『協同』を問う'96全国集会」の成功へ向けて研究所が果たす役割と方針に関して、議論を深めたいと考えています。

2 一年間の活動のまとめ

研究所の95年度の活動をふりかえると、どうしても情報不足のためか研究所理事会及び事務局が取組んできた活動が中心となり、協同組合として運営される組織に相応しく会員の活動を含めた総括ができない弱点を感じています。しかし、役員体制が新しくなり事務局会議を運営の中心に据えたこともあり、今まで以上に旺盛な活動が展開できたと思います。以下、1年の活動をふりかえって9項目にわたってまとめています。

(1) 高齢者協同組合づくりが示した非営利協同への期待

高齢社会の問題はややもすると介護の問題として捉えられがちですが、多くの高齢者は仕事を含み社会参加を強く望んでいるのが実態です。高齢者の豊かな知識と経験を積極的に生かした社会参加の仕組をつくり、合わせて「寝たきりにならない」ような社会的環境を総合的な視点から作り出すことが大切です。労働者協同組合連合会が提唱

し進めている「高齢者協同組合」は高齢者が主人公となって高齢期における仕事おこしをはじめとする社会的役割を創造する新しい協同組合として、高齢者の要求を総合的に取組もうとする協同組合です。国民的な関心の中で、昨年以來7箇所（三重、愛知、沖縄、福岡、長野、北海道、神奈川）で設立されています。また、ゴールドプラン

の作成以来、ケアワーカーの不足が問題とされ、多くの自治体が養成に腐心してきたところですが、一昨年研究所が行なったヘルパー養成講座を皮切りに東京、長野、埼玉、京都、沖縄で取組まれ、これまでに3級200人、2級60人が巣立っ

ています。研究所は、労働者協同組合、高齢者協同組合が取組む「ヘルパー養成講座」に引き続き協力し、高齢者協同組合講座の教科書づくり、懇談会や基礎講座への参加協力などを通じてこの「高齢者協同組合」の推進に寄与してきました。

(2) ワーカーズコープ（労働者協同組合）法制定の意義を鮮明にする

労働者協同組合運動は全日自労の失業者闘争を出発点とすると、既に25年に及ぶ歴史を数えることとなります。現在日本労働者協同組合連合会加盟組織は64団体となり、事業高で119億円、就労者は7000人となっています。地域に役立つ仕事づくりを一貫して追求し、市民と自治体の理解を進めながら組織と事業を発展させてきたのですが、労働者が協同して働くことを認める協同組合法がないために、法人格を認められず、公共的な仕事を担いながら、確かな社会的な支援がないという状態が続いています。この事態を抜本的に是正し、この25年の中で築いてきた地域の中での役割を確固としたものにするために、「労働者協同組合法」の制定は不可欠です。

研究所は自らも研究者実践家の協同組合として主体的にこの課題を受け止め「法制化研究会」を9月に発足させ、①なぜ労働者協同組合法が必要なのか②基本的な理念・原則は何か③既存の協同組合法などとの関係④具体的な組織管理機構⑤税財政問題などに関して4回の全体研究会と各個別課題ごとの小委員会で検討を重ね、第6回基本研究会で「第1次法案要綱」を発表しました（4月20日）。研究会の委員は以下のとおり。杉本時哉理事長（座長）、勝部欣一副理事長、菅野正純主任研究員、石見尚常任理事、鍛谷宗孝常任理事、吉本

貢監事、堀越芳昭さん、山岡英也さん、五十嵐利之久さん、坂林哲雄専務の10名に、第一経理の風間充税理士、梶慶一郎監事にご協力頂きました。専門小委員会は、①趣旨・目的②事業・組織③財務の3つです。研究会は第1回を9月20-21日に、第2回を12月7日、第3回を1月11日、第4回を3月21日に行い、4月20日の発表以後、5月9日、6月15日と計6回の研究会を行なっています。

また、公開で行う基本研究会でもこの法制化問題を焦点に以下のようなテーマで行ないました。

- ・第1回基本研究会は9月2日 富沢賢治先生に「ICA協同組合原則について」
- ・第2回基本研究会は10月21日 富沢先生の「ICA大会の報告」、堀越芳昭先生の「分割積立金」
- ・第3回基本研究会は12月16日「NPO法案との関係」で報告は福祉クラブ生協の横田克巳理事長と東京生活クラブ生協の林和孝氏
- ・第4回基本研究会1月13日 池上惇先生「労働者協同組合の公共性について」
- ・第5回基本研究会2月10日 後房雄先生「アメリカのNPOとイタリアの社会的協同組合」

(3) 集会・シンポジウムの取組について

地域版の協同集会は、その地域の様々な活動に焦点をあて、それぞれの活動を交流し、その意味をつかみ理論化し、更に次の活動につなげてゆく集会として、非営利協同の運動にとってなくては

ならない集会となっているように思います。今までは行政に委ねていれば良かった公共的な活動が、非営利協同の組織によって担われるという事態は一層広がってきています。集会を通じた議論

・交流から、地域の非営利協同運動からの政策づくりを必要とする段階にきているように思います。今年度協同総合研究所が関って来た集会は以下の4つです。

①第2回ワーカーズ全国交流集会（9月29日～30日）

「ワーカーズ運動の新たな飛躍へ・・・法制化に向けて」をスローガンに横浜で行なわれました。この集会は、神奈川のワーカーズ・コレクティブと、コープかながわのワーカーズ・コープとセンター事業団などが中心となって開いたもので、1日目は、横浜市従会館を会場に129人の参加で「労働者協同組合法制討論集会」を行ないました。パネラーには神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会理事長の小川泰子さん、日本労働者協同組合連合会副理事長の中田宗一郎さん、生協総研の大嶋茂男さん、一橋大学の富沢賢治教授、コーディネーターに研究所の菅野主任研究員が参加、各実践の発展とワーカーズ運動の必要、それを支える法案の意味やICA原則との関連が報告されました。2日目は会場を横浜市立大学に移し、144人が参加して、古沢広祐さん（目白学園女子短期大学教授）の記念講演と2つの分科会「わたしの求める本当の仕事」「公的介護保健への私たちの提言」が行なわれました（所報44号参照）。

②京都雇用シンポジウム（11月18日）

センター事業団京都事業所の仕事づくりを模索する中から企画されたシンポジウムです。80人余りの参加。「京都での仕事おこし、その意味とあり方を学ぶ」という池上惇先生の記念講演。その後、京都住民運動交流センターの井上吉郎さんをコーディネーターに4人のパネラー（京都府立大

学女子短期大学部上掛利博先生、日本労働者協同組合連合会の永戸祐三理事長、京都ポップスジャズのひがしむねのりさん、共同作業所全国連絡会の坂田三雄さん）によるシンポジウムがおこなわれ、最初にセンター事業団京都事業所の中村さんより京都事業所の状況と今後の展望を切り開いてきていることに関して報告と問題提起が行われました（所報46号参照）。

③北海道協同集会（12月2日～3日）

集会は北海学園大学で開催され、参加者は72団体346人で初日、京都大学の池上惇先生の記念講演に引き続き、下川森林組合、別海町での取組、新しく設立された北海道労働者協同組合の典型報告が行われました。2日目は「地域づくりと協同組合」「非営利・協同の経営問題」「高齢者・福祉・医療の協同」「教育・子育て・文化の協同」の4つの分科会が開催されました。第1回を更に上回る参加者（約200人）であったこと、報告者も一層広がり内容も充実したものでした。研究者が主要な役割を担って集会が行われたことも特徴の一つです。研究所は集会成功のために5万円の組織負担金を支出しています。事前に道内2箇所で開催集会が取組まれ、旭川では手島常任理事（9月3日）、札幌では富沢常任理事が講演されています（9月9日）。

④熊本協同集会（2月3日）

嵯峨一郎先生（熊本学園大学）をコーディネーターに約100人の参加で行われています。高齢者協同組合の設立に向けての勉強会も兼ねていたため、分科会では議論が高齢者協同組合に集中しました。

（4）課題別研究会活動について

研究所が予算的な取組を含めて行なってきた研究会は、以下の通りです。自主的な研究会などの会員相互で交流すべき内容に関して、研究所として十分な役割を果たせなかったところは反省点です。所報の中で新しく開始したインフォメーショ

ンなど活用して、会員相互の結節点を生み出してゆく必要を感じています。

①産業労働政策研究会

一昨年から行われている研究会です。課題が大変広くまとめの作業は極めて困難ですが、座長の

黒川俊雄先生に年報Ⅱで総論の執筆をお願いしました。研究会は以下のように3回行われています。10月25日黒川先生の「産業構造の転換」(所報45号)、12月23日仁昌寺昌一先生(東北学院大学)の「東北地方の地域経済」、2月1日二宮厚美先生(神戸大学)の「規制緩和問題」です。

②高齢者福祉研究会

昨年から引き続き、前川禮太郎さん、広瀬謙一さん、矢部正治さん、森山千賀子さんの4名がレポートのまとめを行なっています。

③林業の労働者協同組合化に関する研究会

1月17日～19日栃木の羽黒町森林組合、とちぎ労働福祉事業団、Kサンフォレストの調査を行いました。調査に参加されたのは石見尚常任理事、菊間満さん、比嘉宏仁さん、田中茂さん、笠原義人さんです。年報Ⅱで報告を頂きました。

④受託研究

受託調査研究は以下の3本です。

(5) 教育について

学習や研究の機会を保障することは研究機関の主要な役割の一つであると認識しています。とりわけ歴史の浅い労働者協同組合の組合員が学び研究できる学習権の保障は、研究所の設立の経緯から考えても重要であると考えています。今期は特にセンター事業団の事業所長を対象に「協同を考える」という連続講座に取組ました。講座の参加者から、「現場の労働に追われる毎日の中でややもすると協同組合運動という観点を見失いがちになります。一月に一度でもこういう学習の機会が保障されていることをうれしく思います」という声がありました。できる限りたくさんの人に出てきてもらえる時間ということで、夜の時間になってしまっているのですが、こういう声を大切にしたいと多くの人に参加してもらえるような中身を作って行きたいと考えています。

①「協同を考える」講座の実施

センター事業団の事業所長を対象に昨年12月か

1 全日自労三重県本部50年史の研究・編集

手島常任理事を座長に飯島信吾常任理事、木下武男理事、矢吹紀人さんが担当。8月から調査を開始し、「皆でたたかった50年——全日自労三重県本部の歴史」を発行することができました。

2 よい仕事に関する研究

センター事業団からの依頼で、内山常任理事を座長に以下13箇所のセンター事業団の事業所を調査し、報告書をまとめました。

盛岡事業所・仙台岩切・仙台富谷・松島出張所・埼玉北部事業所・病体生理事業所・東京北部事業所・東京東部事業所・鎌倉事業所・藤沢事業所・栗東事業所・大阪事業所・奈良第2出張所

3 高齢社会の福祉事業の開拓に関する研究

企業組合中高年事業団からの依頼で、菅野主任研究員が担当し、報告書を作成しました。

ら毎月1回開催してきました。5回の取組は以下のとおりです(所報47号以下参照)

第1回河野直踐氏(協同組合経営研究所) 第2回岡安喜三郎氏(大学生協連) 第3回富沢賢治氏(一橋大学、研究所常任理事) 第4回勝部欣一氏(日本生協連、研究所副理事長) 第5回石見尚氏(ルネッサンス研究所、研究所常任理事)

②センター事業団事務局研修会への参加協力。

センター事業団が行う1年次から3年次の事務局員研修会で、企画や講師の要請などに協力しました。事務局員制度のあり方など抜本的な検討が必要となってきています。

③「ワーカーズコープセミナー」の講師

センター事業団の新卒採用セミナーで「労働者協同組合」に関する講演に協力しました。

④日本労働者協同組合東北ブロック会議で連続講座を行なっています。講師は黒川顧問にお願いして足掛け2年行なってきました。

(6) 出版について

「研究年報Ⅰ＝非営利協同の時代」を出版

「仕事の発見」の編集協力

「協同の発見」の充実

研究年報Ⅰは定価2400円で3000部を制作しました。実売が把握できていないのですが、1500部を

日本労働者協同組合連合会に引き取って頂くことで何とか採算を守ったというのが現状です。販売活動にどう取り組むのかという点も十分考えて行く必要があると思っています。

(7) 国際活動

①ICA大会に日本労働者協同組合の一員として参加

ICA100年の記念大会が開かれ、協同総合研究所からも参加しました。昨年(96年)の第5回総会で「サービス(よい仕事)の原則」を復活させる決議をしました。研究所としては、ICA加盟団体である日本労働者協同組合連合会を通じてその意志を伝えましたが、採択には至りませんでした。大会ではCICOPAが強力に要請した「不分割積立金」に関する原則が復活しています。

②アメリカ高齢者運動・環境保護運動を調査

日本労働者協同組合連合会からの要請でアメリカの高齢者運動・環境保護運動を調査してきました。全米退職者協会に関しては96年度の協同集会へ向けて資料集を作成する予定です。

③中小企業家同友会のモンドラゴン・イタリア調査の企画に協力

④マドリッド協同組合(UCMTA)から研修派遣されたアナヒルサンズさんの研修プログラムに協力

(8) 理事会などの開催状況

①理事会の開催

今期は理事会を5回、常任理事会を4回以下のように開催しました。

6月23日 第1回理事会

7月26日 第1回常任理事会

9月2日 第2回理事会

10月21日 第2回常任理事会

12月16日 第3回常任理事会

2月10日 第3回理事会

4月6日 第4回常任理事会

5月18日 第4回理事会

6月29日 第5回理事会

②事務局会議の開催

事務局体制が新しくなったことにもない、研究所全体の運営の中心に事務局会議を設定し、研究所の活動の様々な点について議論をしてきました。計32回

(9) その他

①95年度版の会員名簿を新しく作りました。

②ワーカーズ・コレクティブ・ネットワークジャパンへの加入

首都圏のワーカーズコレクティブが中心となつてつくる組織です。法制化問題などでの連絡情報

交換の必要から賛助会員として加入しました。

③平和と協同のジャーナリスト基金賞の選定に協力

第1回授賞作品の選定に菅野主任研究員が協力しました。